



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 テックファーム株式会社

コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	1,909	—	9	—	1	—	△15	—
26年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 4百万円 (—%) 26年7月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年7月期第2四半期	△2.63		—	
26年7月期第2四半期	—		—	

(注)

1. 26年7月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、26年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 27年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年7月期第2四半期	2,365	—	1,592	—	66.8	
26年7月期	2,245	—	1,576	—	69.7	

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 1,579百万円 26年7月期 1,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年6月30日)

当社は平成27年6月開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から6月30日に変更することを予定しており、平成27年6月期の連結業績予想につきましては、現段階では未定であります。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	6,380,000 株	26年7月期	6,380,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	323,800 株	26年7月期	365,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	6,041,982 株	26年7月期2Q	5,994,200 株

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期第2四半期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	1,926	14.2	42	202.2	35	187.7	18	—
26年7月期第2四半期	1,687	△2.0	13	△66.4	12	△69.0	△40	△294.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	3.13	3.08
26年7月期第2四半期	△6.70	—

- (注) 1. 26年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	2,410	66.6	1,618	66.6	1,618	66.6
26年7月期	2,299	68.5	1,587	68.5	1,587	68.5

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 1,605百万円 26年7月期 1,575百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年8月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	—	180	—	170	—	100	—	16.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの変更の有無 : 無

当社は平成27年6月開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から6月30日に変更することを予定しており、平成27年6月期は、11ヶ月の変則決算となります。このため、通期個別業績予想は11ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。詳細につきましては、平成27年1月29日に公表しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響や海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などに伴い、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業競争力を高め企業の成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲は高まりつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズを満たすOnly OneのIT事業パートナーを目指し、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供に努めてまいりました。その結果、既存顧客との関係強化の継続、広告代理事業の新規取引の開拓などにより、受注及び売上高は堅調に推移いたしました。利益につきましては、引き続きプロジェクト管理を徹底し、生産性の向上によるコスト圧縮や採用強化による外注比率の低減など、利益率の拡大に努めてまいりました。

上記により当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,909,763千円、営業利益は9,063千円、経常利益は1,108千円、四半期純損失は15,891千円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ100,609千円増加し、1,954,390千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が244,742千円減少したものの、受取手形及び売掛金が329,772千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,309千円増加し、405,253千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が8,271千円減少したものの、無形固定資産が30,551千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,268千円減少し、6,092千円となりました。この主な要因は、繰延資産の償却によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ120,650千円増加し、2,365,736千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113,768千円増加し、745,599千円となりました。この主な要因は、未払金の増加によりその他が53,529千円、支払手形及び買掛金が32,213千円、未払法人税等が21,253千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,840千円減少し、27,833千円となりました。この主な要因は、社債の減少によりその他が8,908千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ104,927千円増加し、773,432千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,722千円増加し、1,592,304千円となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が20,020千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年1月29日の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」及び「株式会社EBEの株式取得（子会社化）及び持株会社制への移行に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、現時点で未定であり、今後、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,580	680,838
受取手形及び売掛金	733,915	1,063,688
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	16,037	25,376
原材料及び貯蔵品	978	835
その他	79,669	85,680
貸倒引当金	△2,402	△2,029
流動資産合計	1,853,780	1,954,390
固定資産		
有形固定資産	111,382	103,110
無形固定資産		
のれん	65,252	53,017
その他	33,200	75,987
無形固定資産合計	98,452	129,004
投資その他の資産		
その他	174,791	173,820
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	174,109	173,138
固定資産合計	383,944	405,253
繰延資産	7,360	6,092
資産合計	2,245,086	2,365,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,146	145,360
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	—	21,253
賞与引当金	31,639	32,612
製品保証引当金	14,300	16,100
受注損失引当金	—	4,000
その他	172,744	226,273
流動負債合計	631,830	745,599
固定負債		
資産除去債務	18,724	18,792
その他	17,949	9,041
固定負債合計	36,674	27,833
負債合計	668,504	773,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	588,422	588,136
利益剰余金	455,064	439,173
自己株式	△99,434	△88,017
株主資本合計	1,565,853	1,561,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	271
為替換算調整勘定	△2,066	17,954
その他の包括利益累計額合計	△1,963	18,226
新株予約権	12,692	12,986
純資産合計	1,576,581	1,592,304
負債純資産合計	2,245,086	2,365,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	1,909,763
売上原価	1,392,703
売上総利益	517,060
販売費及び一般管理費	507,997
営業利益	9,063
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	46
受取手数料	499
その他	479
営業外収益合計	1,094
営業外費用	
支払利息	2,704
為替差損	2,959
その他	3,384
営業外費用合計	9,048
経常利益	1,108
税金等調整前四半期純利益	1,108
法人税等	17,000
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,891
四半期純損失(△)	△15,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,891
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	169
為替換算調整勘定	20,020
その他の包括利益合計	20,189
四半期包括利益	4,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,298
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。